



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成28年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 駅探
 コード番号 3646 URL <http://www.ekitan.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレート部長 (氏名) 秦野 元秀 TEL 03-6367-5951
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月23日 配当支払開始予定日 平成28年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家向け)

百万円未満切捨て

1. 平成28年3月期の業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	2,920	4.8	503	13.2	501	13.2	316	16.0
27年3月期	2,786	2.7	444	△7.0	443	△7.3	273	△1.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	60.27	59.25	16.6	18.9	17.2
27年3月期	52.62	—	16.3	17.8	16.0

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 △0百万円 27年3月期 1百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	2,779	2,066	74.4	385.51
27年3月期	2,525	1,759	69.7	339.15

(参考) 自己資本 28年3月期 2,066百万円 27年3月期 1,759百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	533	△21	△89	1,855
27年3月期	435	△149	△183	1,433

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	103	38.0	6.2
28年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	104	33.2	5.5
29年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		46.3	

3. 平成29年3月期の業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,424	△1.5	115	△58.2	114	△58.2	76	△57.9	14.57
通期	2,950	1.0	340	△32.3	340	△32.2	226	△28.3	43.19

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	6,888,800株	27年3月期	6,888,800株
28年3月期	1,527,516株	27年3月期	1,700,316株
28年3月期	5,255,940株	27年3月期	5,188,484株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

決算補足資料は平成28年5月13日（金）に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	11
3. 経営方針	12
(1) 会社の経営の基本方針	12
(2) 目標とする経営指標	12
(3) 中長期的な会社の経営戦略	12
(4) 会社の対処すべき課題	12
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	14
5. 財務諸表	15
(1) 貸借対照表	15
(2) 損益計算書	17
(3) 株主資本等変動計算書	19
(4) キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(重要な会計方針)	21
(表示方法の変更)	23
(貸借対照表関係)	23
(損益計算書関係)	23
(株主資本等変動計算書関係)	24
(キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(リース取引関係)	26
(金融商品関係)	26
(有価証券関係)	29
(デリバティブ取引関係)	29
(退職給付関係)	29
(ストック・オプション等関係)	30
(税効果会計関係)	32
(持分法損益等)	33
(企業結合等関係)	33
(資産除去債務関係)	33
(賃貸等不動産関係)	33
(セグメント情報等)	34
(関連当事者情報)	38
(1株当たり情報)	39
(重要な後発事象)	39
6. その他	40
(1) 役員の変動	40
(2) その他	40

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度における業績は、売上高は2,920,630千円（前年同期比4.8%増）となりました。営業利益は503,195千円（前年同期比13.2%増）、経常利益は501,903千円（前年同期比13.2%増）、当期純利益は316,760千円（前年同期比16.0%増）となりました。

当社は「移動サポートナンバー1の企業」を目指しており、主力事業である乗換案内サービスは、日常生活での人々の移動をサポートする、利用頻度の高いサービスとして世の中に広く定着しております。また、乗換案内サービスは、生活情報系サービスとの組み合わせなど様々な事業展開に応用できると考えております。一方で、個人及び法人ユーザーのニーズの多様化や、スマートフォンの普及に伴う無料サービスの一般化等、環境変化は著しく、これら変化に対応すべく事業領域の拡大や新たなビジネスモデルの確立が課題となっております。このような状況において、当社は既存事業における収益の安定化を図りつつ、新たな事業領域の開拓や更なる成長のための投資や開発、マーケティングを行うなど事業拡大に注力してまいりました。

当事業年度の売上高につきましては、前年同期と比べて増加し、過去最高の実績となりました。コンシューマ向け事業のうち、有料会員サービスでは、効果の高いプロモーションに積極投資を展開し、あわせて有料会員1人当たり単価の向上に向けた施策を実施しました。また㈱NTTドコモが提供する「スゴ得コンテンツ」「dメニュー」「iMenu」向けの乗換案内サービスの提供も順調に推移しました。トラベル事業につきましては、販売対象路線の拡大、商材の拡大等の施策により、申込件数は順調に伸長しました。乗換検索の結果から旅行プランをスムーズに選択し申し込みができるようユーザビリティを追求したこと等で高いご評価を頂いております。広告につきましては、パソコン・スマートフォンともに、ページビューの安定的な確保により、アドネットワークを中心に堅調に推移しました。

法人向け事業は、既存取引先からの受注の安定確保及び取引深耕、ならびに新規案件の獲得に向けた積極的な営業活動を展開いたしました。また、インバウンド新サービスによる顧客開拓や、将来の事業拡大に向けた国内外の有力企業との提携への取り組みも推進いたしました。

利益につきましては、営業利益以下、各区分利益において前年同期と比べて増加いたしました。売上高が増加したことによる売上原価の増加を運用効率化等で吸収したことによる売上高総利益率の向上、ならびに売上高および売上高総利益の伸長に対し、販管費の伸びを抑制したことが主な要因となっております。

前述の取り組みの結果、各セグメントの売上高及びセグメント利益は次のとおりとなりました。

コンシューマ向け事業の売上高は2,233,686千円（前年同期比7.9%増）、セグメント利益は572,489千円（前年同期比29.3%増）となりました。

法人向け事業の売上高は686,944千円（前年同期比3.9%減）、セグメント利益は222,959千円（前年同期比20.3%減）となりました。

②次期の見通し

次期(平成29年3月期)の見通しは、売上高2,950百万円(前年同期比1.0%増)、営業利益340百万円(前年同期比32.3%減)、経常利益340百万円(前年同期比32.2%減)、当期純利益226百万円(前年同期比28.3%減)を見込んでおります。

当社を取り巻く事業環境としては、携帯キャリア各社の料金プランの見直しや、MVNO(Mobile Virtual Network Operator、仮想移動体通信事業者)の参入事業者の増加等により、スマートフォンの普及は更に進んでいくと想定されます。モバイルコンテンツ市場全体もスマートフォンをベースとしたソーシャルゲームと、デジタルコンテンツや物販などのモバイルコマースの双方で伸長していくこと、一定の利用範囲における無料サービスもシェアを拡大していくものと予想されます。一方で、一部の法的規制や行政指導等により、事業環境が大きく変化する可能性も想定されております。

このような環境の下、当社は、移動サポートナンバー1企業を目指し、顧客目線を最重視した積極的なサービス展開に努め、収益基盤の強化を図ります。携帯電話やスマートフォンを取り巻く事業環境の変化のリスクを視野に入れながら、事業規模を維持するとともに、成長領域への投資を加速し、乗換案内サービスと親和性の高い付加価値サービスを展開し、持続的な売上拡大の基盤を確立し、更なる収益基盤の多様化に努めてまいります。また、成長領域に向けた人員の強化・育成や、積極的な開発投資を行う方針です。

次期の売上高につきましては、コンシューマ向け事業のうち有料会員サービスにおいては、事業環境の変化のリスクを織り込みつつも、積極的な販売促進・プロモーションを展開し有料会員の獲得に注力し、新機能、独自サービスによる付加価値や利便性の向上により、利用率の向上や退会防止に努め顧客基盤の強化を図ってまいります。あわせて携帯キャリア向け乗換案内サービスにおいても付加価値の向上に努め精力的に収益拡大を目指します。また、トラベル事業では、顧客基盤を活かし対象販売区間や宿泊プランを拡大する等、商材を拡充するとともに、高付加価値商材の投入による収益性向上を目指してまいります。法人向け事業においては、公共交通事業者、携帯キャリア、大手ポータル等とのアライアンス推進や、研究開発部門による成果を活かし、多言語・インバウンド向け商品ラインナップを強化し、新たな販売チャネルへの積極的な営業を展開してまいります。

利益につきましては、成長分野におけるシステム投資の増加、人材の増強、EC等の売上規模拡大に伴う仕入れ原価の増加等、成長に向けた投資を織り込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における流動資産の残高は2,375,509千円で、前事業年度末に比べて375,754千円増加しております。売掛金の減少43,068千円及び繰延税金資産の減少1,103千円があったものの、現金及び預金の増加422,110千円が主な要因であります。当事業年度末における固定資産の残高は403,709千円で、前事業年度末に比べて121,720千円減少しております。ソフトウェア仮勘定の減少3,844千円及び工具、器具及び備品の減少35,868千円、ソフトウェアの減少73,245千円が主な要因であります。

当事業年度末における流動負債の残高は541,979千円で、前事業年度末に比べて26,789千円増加しております。未払消費税等の減少17,680千円及び未払金の減少15,139千円、未払費用の減少4,268千円があったものの、未払法人税等の増加39,190千円、役員賞与引当金の増加18,720千円、買掛金の増加5,500千円が主な要因であります。当事業年度末における固定負債の残高は、170,395千円で前事業年度末に比べて79,921千円減少しております。長期借入金の減少80,000千円が主な要因であります。

当事業年度末における純資産の残高は、2,066,846千円で、前事業年度末に比べて307,166千円増加しております。利益剰余金の増加212,126千円が要因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は前事業年度末に比べ422,110千円増加し、1,855,383千円（前年同期比29.5%増）となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少43,068千円、税引前当期純利益499,256千円、減価償却費137,358千円及び法人税等の支払額149,448千円等を計上した結果、533,109千円の資金を得る結果(前事業年度は435,716千円の資金を得る結果)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、工具、器具及び備品等の有形固定資産の取得による支出745千円及びソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出20,932千円により、21,677千円の資金を支出する結果(前事業年度は149,268千円の資金を支出する結果)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額104,361千円及び長期借入金の返済による支出80,000千円、ストック・オプションの行使による収入95,040千円により、89,321千円の資金を支出する結果(前事業年度は183,957千円の資金を支出する結果)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	80.0	84.6	64.7	69.7	74.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	169.0	121.7	105.5	115.7	144.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	62.4	73.4	45.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	3,579.0	211.5	326.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注) 2 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注) 3 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題と認識しており、経営成績及び財政状態を勘案し決定していく所存であります。中長期的な事業拡大に必要な内部留保の充実を勘案し、当社の経営成績及び財政状態ならびにその見通しに応じた適切な利益還元策を柔軟に検討し、実施することを基本方針としております。

上記基本方針に基づき、当事業年度においても昨年に引き続き、株主への積極的な利益還元策として定時株主総会での承認を前提に、配当を実施することといたします。当事業年度の期末配当につきましては、基本方針のもと、1株当たり10円00銭としております。中間配当として1株当たり10円00銭の配当を実施いたしました。

なお、次期(平成29年3月期)におきましても、中間配当として1株当たり10円00銭、期末配当として1株当たり10円00銭の配当を見込んでおります。

当社の剰余金の配当は、期末配当、中間配当の年2回を基本的な方針としております。期末配当の決定機関は株主総会ですが、中間配当に関しては「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社の事業上のリスクと考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しないものについても、投資判断の上で、あるいは当社の事業を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家及び株主に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであり、当社株式への投資に関する全ての事業リスクを網羅するものではありません。

①事業内容に関するリスク

イ. 事業内容について

a. 特定のサービスへの依存

当社は、コンシューマ向け事業及び法人向け事業を行っており、両事業の販売方法・顧客層は相違するものの、両事業とも主に乗換案内サービスに依存していることから、同サービスへの依存度は、当面の間、高水準で推移していくものと予想されます。従って、乗換案内サービスの陳腐化等が発生した場合には、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

b. 中期的な経営方針について

当社は、スマートフォンの普及による事業環境の変化に対応するための方策として、「成長軸を“自社単独ビジネス”から“協業型ビジネス”にシフト」という中期事業方針を掲げ、従来の乗換案内サービスを単体機能として提供するだけでなく、業務提携、共同企画、共同開発、サービス組合せ等、パートナー企業とのアライアンスを強化し、乗換案内に新たな付加価値を加えたビジネスモデルへの進化と事業展開のスピード向上を図り、当社の成長を実現してまいります。また、既存ビジネスにおける新たな展開に加え、次の成長へとつながる新規事業を構築していく方針です。

しかしながら、協業型ビジネスや高付加価値サービスの展開が著しく停滞したり、新規事業におけるマーケティングの展開やユーザーニーズの高いサービス開発の遅延等、当社の想定どおりに計画が進展しなかった場合、当社の事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ロ. 特定取引先への依存

当社は、当事業年度の取引先別販売高のうち、59.8%が株式会社NTTドコモ、11.4%がKDDI株式会社との取引となっており、これら取引先への依存度が高くなる結果となっております。株式会社NTTドコモとの取引は、当社のコンテンツが株式会社NTTドコモの公式メニューを通じてサービス提供されているものであり、当社の有料会員の大半が同社の利用者であること、株式会社NTTドコモが提供する定額制サービスにおける乗換案内サービスの提供、同社が展開するiコンシェル及びdメニュー・iMenuにおける乗換案内サービスの提供等も行っていることが、依存度が高い要因となっております。そのため、各携帯キャリア、特に株式会社NTTドコモの事業方針の変更等によって、当社の事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

相手先	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	販売高 (千円)	割合 (%)	販売高 (千円)	割合 (%)
株式会社NTTドコモ	1,664,676	59.7	1,746,116	59.8
KDDI株式会社	297,342	10.7	332,881	11.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

ハ. 各事業に共通するリスク

a. 主要な事業活動の前提となる契約について

当社の主要な事業活動であるコンシューマ向け事業は、各携帯キャリアを介して個人ユーザーに提供する有料課金サービスが主であるため、スマートフォンを含むモバイル向けの情報提供に関して、株式会社NTTドコモ、KDDI株式会社、ソフトバンクモバイル株式会社等の各携帯キャリアとコンテンツ提供に関する契約及びユーザーに負担いただく情報料の回収に関する契約を締結しております。当事業年度においては、売上高における株式会社NTTドコモの占める割合は59.6%であり、同社と当社間で締結されているスマートフォンを含む、同社に対する各種コンテンツ提供のための情報サービス提供に関する契約や、料金収納代行回収に関する契約は当社の主要な事業活動の前提となっております。

現時点において上記契約に関しその継続に支障を来す要因は発生していないと認識しておりますが、上記契約が当社に不利な条件に変更された場合、契約更新が拒絶された場合、または契約が解除された場合には、当社の事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

b. 重要な契約について

当社は、当社が乗換案内サービスを提供するにあたり、JR時刻表データの利用許諾を得ている株式会社交通新聞社をはじめとする情報提供元との間で、それぞれ契約を締結しております。これらの契約はいずれも当社の事業の根幹に関わる重要な契約であるため、これらの契約が当社に不利な条件に変更された場合、契約更新が拒絶された場合、または契約が解除された場合には、当社の事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

c. 情報の誤謬に基づくリスク

当社で使用している時刻表等の交通情報系のデータは、自動で誤り検出を行うとともに、複数の担当者によるチェックを行っております。しかしながら重大な情報の誤謬が発生した場合、当社の信頼性が損なわれ経営に影響を与える可能性があります。また、情報の誤謬に基づく賠償責任については、利用規約において免責される旨を規定しておりますが、かかる免責条項が無効と判断され、損害賠償債務が発生した場合、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

d. 技術開発について

当社は、乗換案内サービス等を、個人向けにはスマートフォン、従来型携帯電話、PC等の様々なデバイスを通して、また法人向けにはASPサービスとして提供しております。そのため当社では、新たに発売される様々なデバイスや新型OS、既存OSのバージョンアップへの対応、また法人ユーザーの様々な需要への対応のため、当社のサービスが最適化するよう技術開発、運用を行っております。従って、多様化するデバイスやOS、法人ユーザーの需要に対応するための必要な技術開発力が業界の技術から大きく乖離することがあった場合、その開発、運用に掛かるコストが著しく増加することがあった場合は、当社の事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

e. システムに関するリスク

当社の事業は、インターネットを通じて24時間、ユーザーにサービスを提供しております。当社では、自社システムに関して、各種サーバーの増強及び二重化、データのバックアップ等によるシステム冗長化、ファイヤウォールの設置を含むセキュリティ対策を行っております。しかしながら、自然災害、大地震、不慮の事故またはウイルスにより当社システムの運営に障害が生じた場合には、当社サービスを提供することが困難になります。万一システムに障害が発生し、サービスが長時間に亘って停止した場合は、当社サービスの信頼性の低下を招き、当社の事業展開及び経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

ニ. コンシューマ向け事業におけるリスク

a. 事業環境の変化と収益手段の多様化について

コンシューマ向け事業のうち、有料課金サービスは、個人ユーザー向けにスマートフォン、従来型携帯電話において、乗換案内サービス等のコンテンツサービスを基本的な機能に限定した無料版ときめ細やかで豊富な情報を検索できる有料版にて展開しております。

昨今、スマートフォンの普及が急速に進んでおり、無料コンテンツの一般化やマーケティング手法が変化しております。スマートフォンにおける有料会員の獲得コストは上昇傾向にあり、より効率的な販促方法の検討や顧客囲い込み戦略が課題となっております。これら課題に対し、当社としては、高単価メニューの充実により、会員1人当たりの売上単価の向上に努めており、広告販促費における費用対効果の改善を図っております。しかしながら今後、有料会員獲得コストの上昇、急激な退会の増加、法的規制や行政指導等により有料会員獲得の為の市場環境が大きく変化するなど、有料会員の獲得が計画どおりに進まなかった場合には、当社の経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は、個人ユーザー向けの乗換案内サービスへの依存度の改善を目的とした収益手段の多様化を進めております。乗換案内サービスにおいては、携帯キャリアが提供する定額制サービスやポータルサイトにおける乗換案内サービスの提供といった、いわゆるBtoBtoCモデルによるサービスの強化を進めております。また、会員制の優待割引サービスや、乗換案内との連携により、列車・宿泊施設の予約までスムーズに完了させるトラベル事業に取り組んでおります。しかしながら今後、これら収益手段の多様化戦略が、計画を大きく下回る進捗となった場合、当社の経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

b. 情報料について

当社は、乗換案内サービスを提供するにあたり、JR時刻表データの利用許諾を得ている株式会社交通新聞社をはじめとする情報提供元との間でそれぞれ契約を締結しております。従って、これらの契約が当社に極端に不利な条件に変更された場合、または契約更新が拒絶された場合、あるいは契約が解除された場合には、従来どおり乗換案内サービスを安定して提供することや収益の確保が困難になり、当社の経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

ホ. 法人向け事業におけるリスク

a. 法人向け事業について

当社が提供する乗換案内ASPサービスには、有力な競合他社が複数存在します。当社はサービスの品質を高めるとともに、新サービスを開発し追加するなどの施策を継続的に実施することで、携帯キャリア、電鉄会社、地図会社など大手クライアントに対し長期に亘り乗換案内ASPサービスを提供しております。しかしながら今後、競合他社との競争激化により、大手クライアントとの契約が極端に不利な条件に変更された場合、または契約更新が拒絶された場合、あるいは契約が解除された場合には、当社の経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

b. 情報料について

当社は、乗換案内ASPサービスを提供するにあたり、JR時刻表データの利用許諾を得ている株式会社交通新聞社をはじめとする情報提供元との間でそれぞれ契約を締結しております。従って、これらの契約が当社に極端に不利な条件に変更された場合、または契約更新が拒絶された場合、あるいは契約が解除された場合には、従来どおり乗換案内サービスを安定して提供することや収益の確保が困難になり、当社の経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

②外部環境に関するリスク

イ. 競合等の状況について

当社が提供する乗換案内サービスは、有力な競合他社が複数存在します。個人、法人ユーザーの他社への転換を防止するため、退会・解約防止策として、当社の既存ユーザーに対しても当社サービスの魅力・付加価値を高めるよう新サービスをタイムリーに追加し、当社独自の会員アカウントである駅探アカウントを設定するなど、顧客囲い込みのための施策を継続的に行っております。しかしながら、他社が行っているサービスとの差異化ができず、その結果、ユーザーによる競合他社へのサービス切り替えが起こり、その傾向が長期間に亘った場合、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

また、近年はインターネット上において、電車による乗換案内だけでなく、電車とバス、または乗換案内と地図等を組み合わせた複合的なサービスが提供されております。当社としましては、乗換案内サービスを主体としながらも、情報提供の範囲を拡大し、ユーザーに対しより利便性の高いサービスを提供していく所存ではありますが、期待どおりの成果があげられなかった場合には、当社の事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ロ. 無料サービスの普及について

携帯コンテンツの配信市場においては、従来の携帯キャリアによるサービス提供基盤の減少に加えて、アップルやグーグル等による新たなスマートフォン向けマーケットが台頭したことにより参入障壁が低下し、新規参入企業の増加や既存企業による競争激化が続いております。また、スマートフォンの普及に伴い、無料コンテンツの一般化やマーケティング手法が変化しております。当社の乗換案内サービスにおいても無料サービスを展開しており、乗換案内というサービスを体験するユーザーを増やし乗換案内サービスに慣れ親しんでいただくこと、またスマートフォンを介した広告収入の増加に寄与しております。有料会員増加のためには、有料サービスの魅力を明確にし、より利便性、満足度の高いサービスを提供していくことが不可欠となります。しかしながら、当社の提供する有料サービスが、ユーザーの期待に応えられないなどの理由により、有料会員数が極端に減少したり、または長期に亘り増加しない場合、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ハ. 法的規制に関するリスク

当事業年度末現在、当社及び当社事業特有の規制ではない特定商取引に関する法律（通信販売）、景品表示法、不正競争防止法、消費者契約法、個人情報の保護に関する法律等を除き、乗換案内事業に関連した法的規制はありませんが、今後、当社が規制対象となる法的規制等が制定されることもありえます。また、当社及び当社事業を直接的に規制しないものの、当社事業と関連の深い業界における法的規制や行政指導等により、間接的に当社事業に影響を与える可能性もありえます。当社としては、将来新しい法令等が制定された際においても適時に対処できるよう取り組んでいく方針ですが、今後の法的規制の内容によっては当社の事業活動範囲が限定され当社の事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社はトラベル事業を営んでおり、旅行業法に基づき第二種旅行業登録を行っております。今後、同法及び関係法令の法的規制の内容によっては当社の事業活動範囲が限定され当社の事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ニ. 自然災害、テロ、戦争等に関するリスク

当社は乗換案内サービスを運営するためコンピュータシステムを使用しており、取引先やデータセンターのシステムとネットワークで接続されています。日頃よりシステムの安定稼働の維持に努めるとともに、乗換案内サービスの提供を担う重要なシステムについては、バックアップシステムや、回線がダウンしたときに瞬時にそれを補完するよう別回線に切り替わるような迂回経路を確保し、定期的な保守点検を実行しております。しかしながら、ネットワーク障害や、地震、台風等の不慮の災害、大規模停電、テロ、戦争等によるデータセンターを含むコンピュータシステムの停止、誤作動等が発生した場合、あるいは現在のネットワーク環境の変化等が発生した場合、業務遂行に支障を来し、業務が正常に行えなくなることによる機会損失の発生、損害賠償責任、社会的信用の悪化等を通じて当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③会社組織に関するリスク

イ. 小規模組織に伴うリスク

当社は当事業年度末現在において、取締役6名（うち常勤3名）、監査役3名（うち常勤1名）及び従業員72名と組織の規模が小さく、内部管理体制は相互牽制を中心としたものとなっております。

今後は人員の増強及び内部管理体制の充実・強化を図っていく予定であります。しかしながら、当社の求める人材が十分に確保できない場合、現在在職している人材が流出し必要な人材が確保できなくなった場合、または当社の事業の拡大に伴い適切かつ十分な人的または組織的対応ができなくなった場合、当社の事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ロ. 知的財産権に関するリスク

当社では、管理部門に知的財産に対する担当を設け、調査、出願等の活動を行っております。既存事業に関連する、または将来関連しそうな特許について調査を実施し、他者の知的財産権を侵害している可能性は無いか確認を行っており、必要に応じ当社サービス実施前に侵害調査をしております。また、特許事務所と顧問契約を締結しており定期的及び随時に専門家を交えたミーティングを実施しております。

当社はこれまで、他者の知的財産権を侵害したとして、損害賠償や使用差し止めの請求を受けたことはありません。しかしながら、今後当社の事業分野における第三者の特許等が成立した場合、また、当社事業分野において認識していない特許等が既に成立している場合、当該第三者より損害賠償及び使用差し止め等の訴えを起こされる可能性、ならびに当該特許等に関する対価の支払等が発生する可能性があります。その結果、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ハ. 個人情報管理に関するリスク

当社では、コンシューマ向け事業に関する販売促進キャンペーンへの参加顧客情報、支払いが遅れたユーザーに関する未回収顧客情報、旅行販売における旅行顧客情報等、各種個人情報を保有しております。これらの個人情報の管理にあたっては、当社システム上でのセキュリティ強化を随時実施するとともに、全ての役員及び従業員が個人情報保護規程を厳格に遵守し、徹底した個人情報流出の防止に取り組んでおります。しかしながら、外部からの侵入者及び当社関係者ならびに業務委託先等によりユーザーの個人情報が外部に流出して不正に使用された場合、当社の責任が問われるとともに当社の評判を著しく低下させ、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、公共交通機関をメインとした乗換案内情報や時刻表情報、運行情報等をリアルタイムに提供する情報コンテンツサービス(以下、「乗換案内サービス」という。)の企画・開発・運営や乗換案内サービスと親和性の高い生活情報系サービスやEコマースの企画・運営、ならびに乗換案内サービス上における広告枠の販売等を主な事業としております。

当社では、システムの信頼性を確保するとともに、常に最新の時刻表を提供し利用者に役立つよう、ダイヤ改正の都度、または臨時ダイヤ発生時等に交通事業者等より速やかに時刻表改正等のデータを手入する体制をとり、最も信頼できる乗換案内サービスとなること、また乗換案内サービスを軸に、利用者にとって利便性の高い生活情報系のサービスを提供することで、移動サポートナンバー1企業となることを目指しております。

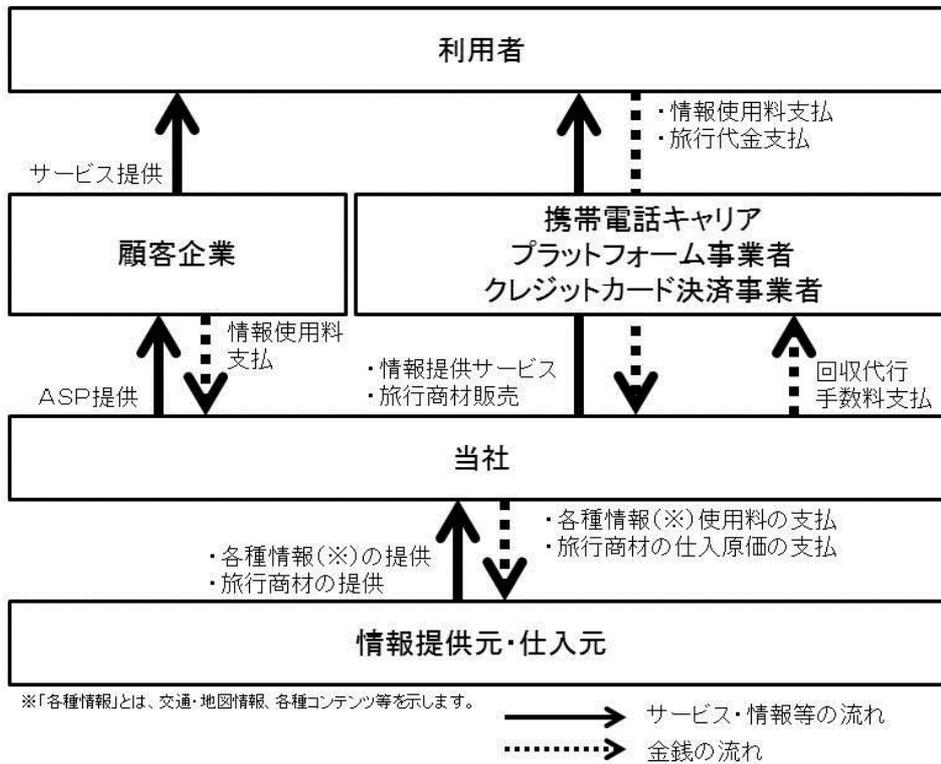
当社の事業は、「コンシューマ向け事業」と「法人向け事業」に分類され、その内容は以下のとおりであります。
(コンシューマ向け事業)

コンシューマ向け事業は、スマートフォンを含む携帯電話を通じて、個人向けに乗換案内サービス「駅探★乗換案内」を展開しております。基本的な機能は無料サービスとして提供しておりますが、ユーザーにとって利便性の高い機能については、月額の有料課金サービスとして提供しております。また、パソコンやスマートフォンを含む携帯電話の無料サービス上における広告枠の販売を行っております。加えて、携帯キャリアのポータルサイト、定額制コンテンツサービス向けの乗換案内サービスの提供、会員優待サービスの提供も行っております。さらに、乗換案内との連携により、最適な列車チケットと宿泊予約を組み合わせたトラベルプランをユーザーに提示し販売することにより、列車、宿泊施設の予約までスムーズに完了できる「トラベル事業」を行っております。

(法人向け事業)

法人向け事業は、当社が提供する乗換案内サービスをASPサービスとして、携帯キャリア、鉄道会社、地図会社等の法人向けに提供を行っております。

当社の主要な事業の系統図は、以下のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「世の中にない新たなサービスを創り出し、社会の役に立つ」ことを経営理念として掲げております。当社の強みである高い技術開発力と、サービス企画・運営ノウハウを活かし当社サービスをご利用いただく皆様に、より利便性の高いサービスを提供し続けていくことを方針としております。また、株主、顧客をはじめとする全てのステークホルダーの期待に応えていくために、健全な事業活動の運営を通じて、継続的な企業価値の増大を図ることを目標として事業活動を展開しております。

(2) 目標とする経営指標

成長の前提となる収益の確保のため、売上高、営業利益及び経常利益の絶対額を経営指標として重視しております。また資本の効率性の観点からも、収益性を重視し、コストをコントロールしたビジネスモデルによる高収益体質を目指すとともに、ROE (株主資本利益率) の向上を目指すことで企業価値の一層の向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、事業環境の変化が短期的かつ連続的に起こるIT業界において、それら環境変化に即座に対応できるような強い企業体質を持つ組織を構築してまいります。厳しい環境の中でも事業を拡大させていく企業となること、そして高い目標を着実に実行していく力を内外に見せていくことで、企業価値を増大させていく企業となることを経営戦略としております。これら目的を果たすため、サービスの基本機能やバリエーションの強化、新たなビジネスモデルの確立による収益源の確保を図るとともに、各業界の有力パートナーとの取り組みの強化による事業拡大を目指してまいります。コンシューマ向け事業においては、スマートフォンの普及に伴う事業環境の変化においても事業基盤を確立し、ユーザーニーズに応じた新サービスの立ち上げや、当社の強みを活かした付加価値の高いコンテンツの提供等を行ってまいります。また法人向け事業においても、既存顧客との関係強化や新規顧客の開拓、アライアンスによる事業強化、顧客ニーズの高い新たなサービス分野の開拓、独自データの構築を図ることで当社の優位性を確立してまいります。あわせて研究開発部門の成果を活かした新たな商材の開発や、交通情報サービスにおける基本的な機能やデータ投資を継続的に行い、競争力を強化していくことで企業価値向上を図る所存です。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は事業収益の拡大と強固な経営基盤を確保すべく、以下の事項を重要課題と捉え、その対応に引き続き取り組んでまいります。

① 収益基盤の強化

当社の収益基盤は、コンシューマ向け、法人向けに展開する乗換案内サービスであります。鉄道網における検索の充実、バス路線の拡充など公共交通機関の網羅度の向上に加え、インバウンド向けに多言語対応を図るなど様々な顧客ニーズを捉えながら同サービスを深耕してまいります。一方、コンシューマ向けコンテンツ市場においては、有料会員の確保が喫緊の課題となっておりますが、当社では積極的かつ効率的な販促活動を実施することにより有料会員の獲得に努めてまいります。また法人向け事業においては、携帯キャリアが運営するサービスに対し当社の乗換案内サービスを提供することや、鉄道事業者等のニーズを的確に汲み取り最適な提案をするなど、既存取引先との関係を更に強化していく方針です。このように乗換案内サービスにおいて全方位に向けた積極的な展開を実施することで、収益基盤を更に強化してまいります。

② 収益基盤の多様化

当社は、乗換案内サービスの強化に加え、乗換案内サービスとの親和性の高い新たなサービスを創造することで収益基盤の多様化に努めております。コンシューマ向けサービスとしては、乗換案内サービスを使って移動した先でさまざまな特典を利用できる会員制の優待割引サービスや、乗換案内との連携により、最適な列車チケットと宿泊予約を組み合わせたトラベルプランをユーザーに提示し販売することにより、列車、宿泊施設の予約までがスムーズに完了する、高いユーザビリティを誇るトラベル事業を展開しております。このように、今後も新たな個人向け商品を開発してまいります。また法人向け事業においては、研究開発部門による成果と当社の強みを組み合わせ商品ラインナップを強化するとともに、新たな販売チャネルへの積極的な営業を展開してまいります。あわせて、当社とのシナジー効果が高い有力なパートナーとの提携によるサービスの多様化や、新たなサービス分野の開拓を行ってまいります。これらにより、収益基盤の多様化を図り、企業価値向上に努めてまいります。

③ コーポレート・ガバナンス体制の強化

当社は、株主をはじめ、顧客、従業員、地域社会等のステークホルダーに対する社会的責任を果たすとともに、企業価値の最大化を図るためには、各ステークホルダーの立場を踏まえた上で、透明性が高く、公正かつ迅速で、果敢な意思決定を行うための仕組みとしてのコーポレート・ガバナンス体制の構築と改善、強化が重要であると認識しております。業務拡大に伴う業務の増大に対応して、常に見直しを図り、内部統制の仕組みを改善し、全社への教育や啓蒙を行い、必要に応じて管理部門の人員を強化することで、より強固なコーポレート・ガバナンス体制を構築してまいります。

④ 人材の育成

当社は、中長期の視点で企業価値の最大化を図るためには、会社を支える優秀な人材の育成こそが最も重要であると考えております。社員の役割に見合ったスキルの獲得のための教育研修の実施、また適正な評価がなされる企業風土の構築が必要であると認識しており、そのために階層別、職能別の研修を実施し、個々の総合的な能力を高め、結果として組織力を向上させることに努めてまいります。あわせて、各種制度の改善など社員がその能力を十分に発揮でき、モチベーションを高められる環境整備に取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を採用しております。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,433,273	1,855,383
売掛金	502,266	459,197
原材料及び貯蔵品	82	57
仕掛品	802	—
前払費用	25,646	23,559
繰延税金資産	39,064	37,960
その他	104	96
貸倒引当金	△1,483	△745
流動資産合計	1,999,755	2,375,509
固定資産		
有形固定資産		
建物	37,506	37,506
減価償却累計額	△11,221	△16,466
建物(純額)	26,285	21,039
工具、器具及び備品	226,758	189,681
減価償却累計額	△142,935	△141,728
工具、器具及び備品(純額)	83,822	47,953
有形固定資産合計	110,107	68,993
無形固定資産		
特許権	93	—
商標権	52	22
ソフトウェア	263,493	190,248
ソフトウェア仮勘定	23,445	19,601
無形固定資産合計	287,084	209,871
投資その他の資産		
関係会社株式	49,000	49,000
差入保証金	76,758	73,758
長期前払費用	1,032	546
繰延税金資産	1,447	1,541
投資その他の資産合計	128,238	124,846
固定資産合計	525,431	403,711
資産合計	2,525,186	2,779,221

(単位: 千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	76,406	81,907
1年内返済予定の長期借入金	80,000	80,000
未払金	146,697	131,558
未払費用	16,716	12,447
未払法人税等	77,322	116,512
未払消費税等	44,132	26,451
前受金	10,707	12,728
預り金	13,685	13,336
前受収益	2,401	1,928
賞与引当金	26,038	25,307
役員賞与引当金	21,080	39,800
流動負債合計	515,189	541,979
固定負債		
長期借入金	240,000	160,000
資産除去債務	10,316	10,395
固定負債合計	250,316	170,395
負債合計	765,506	712,374
純資産の部		
株主資本		
資本金	291,956	291,956
資本剰余金		
資本準備金	291,956	291,956
その他資本剰余金	—	6,177
資本剰余金合計	291,956	298,133
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,050,160	2,262,287
利益剰余金合計	2,050,160	2,262,287
自己株式	△874,392	△785,529
株主資本合計	1,759,679	2,066,846
純資産合計	1,759,679	2,066,846
負債純資産合計	2,525,186	2,779,221

(2) 損益計算書

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	※1 2,786,109	2,920,630
売上原価	※2 1,063,055	※2 1,072,975
売上総利益	1,723,053	1,847,654
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	630,093	673,961
貸倒引当金繰入額	△166	△203
貸倒損失	1,646	1,017
役員報酬	78,810	68,670
給料手当	135,226	134,666
役員賞与引当金繰入額	21,080	39,800
賞与引当金繰入額	9,626	8,427
業務委託費	68,819	61,485
支払手数料	185,134	202,298
減価償却費	10,039	7,465
その他	138,396	146,871
販売費及び一般管理費合計	1,278,707	1,344,459
営業利益	444,346	503,195
営業外収益		
受取利息	299	360
保険配当金	624	—
営業外収益合計	923	360
営業外費用		
為替差損	16	20
支払利息	2,060	1,632
営業外費用合計	2,076	1,652
経常利益	443,193	501,903
特別損失		
固定資産除却損	※3 247	※3 2,646
特別損失合計	247	2,646
税引前当期純利益	442,945	499,256
法人税、住民税及び事業税	152,918	181,486
法人税等調整額	17,026	1,009
法人税等合計	169,944	182,495
当期純利益	273,001	316,760

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		3,086	0.3	56,581	5.2
II 労務費		418,825	37.3	419,233	38.5
III 外注費		82,277	7.3	51,994	4.8
IV 経費	※1	617,281	55.1	562,065	51.5
計		1,121,470	100.0	1,089,875	100.0
他勘定振替高	※2	58,414		16,899	
売上原価		1,063,055		1,072,975	

原価計算の方法

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

(注) ※1 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
情報使用料 (千円)	357,186	337,430
減価償却費 (千円)	121,625	129,892

※2 他勘定振替高は、ソフトウェア仮勘定及び仕掛品への振替であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	291,956	291,956	—	291,956	1,880,928	1,880,928	△874,392	1,590,447	1,590,447
当期変動額									
剰余金の配当					△103,769	△103,769		△103,769	△103,769
当期純利益					273,001	273,001		273,001	273,001
当期変動額合計	—	—	—	—	169,231	169,231	—	169,231	169,231
当期末残高	291,956	291,956	—	291,956	2,050,160	2,050,160	△874,392	1,759,679	1,759,679

当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	291,956	291,956	—	291,956	2,050,160	2,050,160	△874,392	1,759,679	1,759,679
当期変動額									
剰余金の配当					△104,633	△104,633		△104,633	△104,633
当期純利益					316,760	316,760		316,760	316,760
自己株式の処分			6,177	6,177			88,862	95,040	95,040
当期変動額合計	—	—	6,177	6,177	212,126	212,126	88,862	307,166	307,166
当期末残高	291,956	291,956	6,177	298,133	2,262,287	2,262,287	△785,529	2,066,846	2,066,846

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	442,945	499,256
減価償却費	131,664	137,358
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,162	△738
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△17,391	△731
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△13,420	18,720
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△4	—
受取利息	△299	△360
支払利息	2,060	1,632
保険配当金	△624	—
固定資産除却損	247	2,646
売上債権の増減額 (△は増加)	55,347	43,068
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△695	826
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,638	5,500
未払金の増減額 (△は減少)	21,262	△15,411
その他	△5,845	△10,755
小計	622,723	681,012
利息の受取額	299	360
保険配当金の受取額	624	—
利息の支払額	△2,005	△1,559
法人税等の支払額	△185,925	△146,703
営業活動によるキャッシュ・フロー	435,716	533,109
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△86,995	△745
無形固定資産の取得による支出	△62,272	△20,932
投資活動によるキャッシュ・フロー	△149,268	△21,677
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△80,000	△80,000
ストックオプションの行使による収入	—	95,040
配当金の支払額	△103,957	△104,361
財務活動によるキャッシュ・フロー	△183,957	△89,321
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	102,490	422,110
現金及び現金同等物の期首残高	1,330,782	1,433,273
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,433,273	※ 1,855,383

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品、原材料及び貯蔵品

個別法に基づく原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) を採用しております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

なお、建物の耐用年数は6～15年、工具、器具及び備品の耐用年数は4～8年であります。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間 (2年以内) に基づく償却方法を採用し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払いに備えるため、当事業年度末における支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェア開発プロジェクトに係る収益及び費用の計上基準については、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては進行基準 (プロジェクトの進捗率の見積りは原価比例法) を、その他のプロジェクトについては完成基準を採用しております。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

7 未適用の会計基準等

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成27年12月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取り扱いについて必要な見直しが行われております。

①(分類1)から(分類5)に係る分類要件をいずれも満たさない企業の取扱い

②(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件

③(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

④(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

⑤(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後に開始する事業年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中です。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約を締結しております。
この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額	500,000千円	500,000千円
借入実行残高	－千円	－千円
差引未実行残高	500,000千円	500,000千円

(損益計算書関係)

※1 返品調整引当金に係る戻入額が、売上高に以下のとおり直接加算されております。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
加算されている返品調整引当金戻入額	4千円	－千円

※2 売上原価に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	12,045千円	12,207千円

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
工具、器具及び備品	0千円	2,646千円
ソフトウェア	247	－
計	247	2,646

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	6,888,800	—	—	6,888,800
合計	6,888,800	—	—	6,888,800
自己株式				
普通株式	1,700,316	—	—	1,700,316
合計	1,700,316	—	—	1,700,316

2 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数 (株)				当事業 年度末残高 (千円)
			当事業 年度期首	増加	減少	当事業 年度末	
提出 会社	ストック・オプションとしての新株予 約権	—	—	—	—	—	
	合計		—	—	—	—	

(注) (ストック・オプション等関係) に記載しております。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	51,884	10.00	平成26年3月31日	平成26年6月25日
平成26年11月10日 取締役会	普通株式	51,884	10.00	平成26年9月30日	平成26年12月8日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	51,884	利益剰余金	10.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日

当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	6,888,800	—	—	6,888,800
合計	6,888,800	—	—	6,888,800
自己株式				
普通株式(注)	1,700,316	—	172,800	1,527,516
合計	1,700,316	—	172,800	1,527,516

(注) 普通株式の自己株式の減少172,800株は、自己株式の処分によるものであります。

2 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数 (株)				当事業 年度末残高 (千円)
			当事業 年度期首	増加	減少	当事業 年度末	
提出 会社	ストック・オプションとしての新株予 約権	—	—	—	—	—	
	合計		—	—	—	—	

(注) (ストック・オプション等関係) に記載しております。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	51,884	10.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日
平成27年11月9日 取締役会	普通株式	52,748	10.00	平成27年9月30日	平成27年12月7日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
次の通り、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	53,612	利益剰余金	10.00	平成28年3月31日	平成28年6月24日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	1,433,273千円	1,855,383千円
現金及び現金同等物	1,433,273	1,855,383

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引 (借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
1年内	26,181千円	8,727千円
1年超	8,727千円	一千円
合計	34,908千円	8,727千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、設備投資及び短期的な運転資金を自己資金で賄っております。また資金調達については、必要に応じて資金を銀行借入等により調達することとしております。一時的な余資につきましては主に定期預金等で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。一部外貨建ての営業債権を保有しておりますが、取引規模が小さく残高も少額なため為替の変動リスクを重要なものと認識しておりません。

長期借入金は、自己株式の取得に係る資金調達であり、金利の変動リスクを回避するため固定金利で調達しております。

営業債務である買掛金、未払金はすべてが1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク (取引先の契約不履行等に係るリスク) の管理

当社は、経理規程及び与信管理規程に従い営業債権について財務経理部が取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、入金状況を各営業部門に随時連絡しております。これにより財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク (為替や金利等の変動リスク) の管理

当社は、外貨建ての営業債権を保有しておりますが、取引規模が小さく残高も少額なため、ヘッジ取引等は行っておらず月次の残高を管理するにとどまっております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度 (平成27年3月31日)

(単位: 千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,433,273	1,433,273	—
(2) 売掛金	502,266		
貸倒引当金	△1,483		
	500,782	500,782	—
資産計	1,934,055	1,934,055	—
(1) 買掛金	76,406	76,406	—
(2) 未払金	146,697	146,697	—
(3) 未払法人税等	77,322	77,322	—
(4) 長期借入金 (1年内返済予定を含む)	320,000	320,049	49
負債計	620,427	620,477	49

当事業年度 (平成28年3月31日)

(単位: 千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,855,383	1,855,383	—
(2) 売掛金	459,197		
貸倒引当金	△745		
	458,452	458,452	—
資産計	2,313,835	2,313,835	—
(1) 買掛金	81,907	81,907	—
(2) 未払金	131,558	131,558	—
(3) 未払法人税等	116,512	116,512	—
(4) 長期借入金 (1年内返済予定を含む)	240,000	241,147	1,147
負債計	569,978	571,126	1,147

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金 (1年内返済予定を含む)

時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位: 千円)

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
関係会社株式	49,000	49,000

関係会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度 (平成27年3月31日)

(単位: 千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	1,433,145	—	—	—
売掛金	502,266	—	—	—
合計	1,935,411	—	—	—

当事業年度 (平成28年3月31日)

(単位: 千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	1,855,262	—	—	—
売掛金	459,197	—	—	—
合計	2,314,460	—	—	—

(注4) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む) の決算日後の返済予定額

前事業年度 (平成27年3月31日)

(単位: 千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
長期借入金	80,000	80,000	80,000	80,000	—	—

当事業年度 (平成28年3月31日)

(単位: 千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
長期借入金	80,000	80,000	80,000	—	—	—

(有価証券関係)

前事業年度 (平成27年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度 (平成28年3月31日)
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (平成27年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度 (平成28年3月31日)
該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (平成27年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度 (平成28年3月31日)
該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名
該当事項はありません。
2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況
 - (1) スtock・オプションの内容

	平成22年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役等 5名
株式の種類別のストック・オプションの数(注1)	普通株式 400,000株
付与日	平成22年6月28日
権利確定条件	(注) 2
対象勤務期間	対象勤務期間は、定めておりません
権利行使期間	平成24年6月26日から平成32年6月24日まで

(注) 1 株式数に換算して記載しております。なお、平成22年11月5日付株式分割(1株につき100株の割合)及び平成23年9月1日付株式分割(1株につき4株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

2 新株予約権の行使の条件

- ① 新株予約権者は、行使時においても当社の取締役、監査役、又は従業員の地位にあることを要します。ただし、当社の取締役を任期満了により退任、定年退職、その他正当な理由による退任、退職であるとして当社の取締役会がその権利行使を認めた場合はこの限りではありません。
- ② 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができるものとします。
- ③ その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによります。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成28年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成22年ストック・オプション
権利確定前(株)	
前事業年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後(株)	
前事業年度末	400,000
権利確定	—
権利行使	172,800
失効	—
未行使残	227,200

(注) 平成22年11月5日付株式分割(1株につき100株の割合)及び平成23年9月1日付株式分割(1株につき4株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

② 単価情報

	平成22年ストック・オプション
権利行使価格(円) (注)	550
行使時平均株価(円)	860
付与日における公正な評価単価(円)	—

(注) 平成22年11月5日付株式分割(1株につき100株の割合)及び平成23年9月1日付株式分割(1株につき4株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

平成22年6月28日に付与したストック・オプションの公正な評価単価は、付与時において当社が未公開企業であったため本源的価値によっております。また、本源的価値を算定する基礎となる自己株式の評価額は、時価純資産法と類似会社比準法の折衷方式により算定しております。

4. スtock・オプションの本源的価値により算定を行う場合の当事業年度末における本源的価値の合計額及び当事業年度に権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

(1) 当事業年度末における本源的価値の合計額

49,075千円

(2) 当事業年度に権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

53,622千円

5. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
(1) 流動資産		
賞与引当金	8,618千円	7,809千円
貸倒引当金	一千円	230千円
未払事業税	4,738千円	7,707千円
前受収益	794千円	595千円
経費否認額	25,177千円	21,869千円
計	39,329千円	38,211千円
(2) 固定資産		
減価償却超過額	440千円	123千円
資産除去債務	3,336千円	3,183千円
ソフトウェア除却損	3,707千円	3,510千円
計	7,484千円	6,816千円
評価性引当額	△3,972千円	△3,761千円
繰延税金資産合計	42,841千円	41,266千円
繰延税金負債		
固定負債		
資産除去債務に対応する除去費用	2,329千円	1,764千円
繰延税金負債合計	2,329千円	1,764千円
繰延税金資産(負債)の純額	40,511千円	39,502千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	0.1%
役員賞与引当金	1.7%	2.6%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.7%	0.6%
その他	0.1%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.3%	36.6%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した32.3%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は2,840千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が2,840千円増加しております。

(持分法損益等)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	49,000千円	49,000千円
持分法を適用した場合の投資の金額	25,763	25,621
持分法を適用した場合の投資利益 (△は損失) の金額	1,964	△142

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

本社用建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年と見積り、割引率は0.765%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

変動の内容	前事業年度	当事業年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首残高	10,238千円	10,316千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	－千円	－千円
時の経過による調整額	78千円	78千円
見積りの変更による増加額	－千円	－千円
資産除去債務の履行による減少額	－千円	－千円
期末残高	10,316千円	10,395千円

(賃貸等不動産関係)

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社はサービス別セグメントから構成されており、「コンシューマ向け事業」及び「法人向け事業」の2つを報告セグメントとしております。

「コンシューマ向け事業」は、携帯電話端末の利用者を対象として、鉄道等の経路検索情報、運賃情報、事故情報、時刻表情報等の提供、当社のホームページに広告を掲載して収入を得る事業及びパソコン向けアプリケーションソフト「駅探エクスプレス」の販売事業であります。「法人向け事業」は、企業向けに乗換案内サービスをASPとして提供する事業であります。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

当事業年度より、従来の報告セグメントである「駅探モバイル事業」及び「ASPライセンス事業」をそれぞれ「コンシューマ向け事業」及び「法人向け事業」に名称を変更しております。なお、当該変更セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

なお、前事業年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの名称に基づき作成したものを開示しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

4 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 2	合計
	コンシューマ向け事業	法人向け事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,071,027	715,081	2,786,109	—	2,786,109
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,071,027	715,081	2,786,109	—	2,786,109
セグメント利益又はセグメント損失 (△)	442,618	279,593	722,212	△23,524	698,687
セグメント資産	718,644	245,672	964,317	1,436	965,753
その他の項目					
減価償却費	107,316	14,308	121,625	—	121,625
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	203,439	41,939	245,379	—	245,379

(注) 1 セグメント負債の金額は当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用しておりません。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに該当しないヘルスケア事業を含んでおります。

当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			その他 (注) 2	合計
	コンシューマ向け事業	法人向け事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,233,686	686,944	2,920,630	—	2,920,630
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,233,686	686,944	2,920,630	—	2,920,630
セグメント利益又はセグメント損失 (△)	572,489	222,959	795,448	△24,272	771,175
セグメント資産	591,672	210,306	801,979	856	802,836
その他の項目					
減価償却費	121,062	8,829	129,892	—	129,892
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	36,810	2,537	39,348	—	39,348

(注) 1 セグメント負債の金額は当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用していません。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに該当しないヘルスケア事業を含んでおります。

5 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

売上高	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	2,786,109	2,920,630
「その他」の区分の売上高	—	—
財務諸表の売上高	2,786,109	2,920,630

(単位: 千円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	722,212	795,448
「その他」の区分の利益又は損失 (△)	△23,524	△24,272
全社費用 (注)	△254,341	△267,979
財務諸表の営業利益	444,346	503,195

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位: 千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	964,317	801,979
「その他」の区分の資産	1,436	856
全社資産 (注)	1,559,432	1,976,384
財務諸表の資産合計	2,525,186	2,779,221

(注) 全社資産は、報告セグメントに帰属しない現金預金等であります。

(単位: 千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	121,625	129,892	—	—	10,039	7,465	131,664	137,358
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	245,379	39,348	—	—	—	3,875	245,379	43,223

(注) 1 減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない建物等の減価償却費であります。

2 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない建物の設備投資額等であります。

【関連情報】

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位: 千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社NTTドコモ	1,664,676	コンシューマ向け事業、法人向け事業
KDDI株式会社	297,342	コンシューマ向け事業

当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位: 千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社NTTドコモ	1,746,116	コンシューマ向け事業、法人向け事業
KDDI株式会社	332,881	コンシューマ向け事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	中村 太郎	—	—	当社代表取締役社長	(被所有) 直接0.42	—	ストックオプションの 権利行使	23,760 (43千株)	—	—
役員	大城 敦之	—	—	当社常務取締役	(被所有) 直接0.11	—	ストックオプションの 権利行使	23,760 (43千株)	—	—
役員	秦野 元秀	—	—	当社取締役	(被所有) 直接0.11	—	ストックオプションの 権利行使	23,760 (43千株)	—	—

(注) 平成22年6月25日開催の当社取締役会の決議に基づき付与された新株予約権の当事業年度における権利行使を記載しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	339円15銭	385円51銭
1株当たり当期純利益金額	52円62銭	60円27銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	59円25銭

- (注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額 (千円)	273,001	316,760
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	273,001	316,760
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,188,484	5,255,940
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	90,530
(うち新株予約権 (株))	(—)	(90,530)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	・新株予約権 株主総会の決議日 平成22年6月25日 (新株予約権 1,000個)	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動 (平成28年6月23日付予定)

・新任予定取締役

取締役 櫻井 浩司

取締役 松木 大輔

・退任予定取締役

取締役 佐藤 勇一

・補欠監査役候補

補欠監査役 鈴木 俊

(注) 新任取締役候補者の松木 大輔氏は、会社法第2条第15号に規定する社外取締役であります。また、補欠監査役候補者の鈴木 俊氏は、会社法第2条第16号に規定する社外監査役であります。

(2) その他

該当事項はありません。